

## 「政策と統計検討会」(第1回) 議事概要

- 1 日 時：平成 29 年 6 月 5 日 (月) 10:00~12:00
- 2 場 所：総務省統計研究研修所 会議室
- 3 出席者：(構成員) 小野座長、大塚構成員  
(統計研究研修所) 清水所長、荒井次長、柏木統括教授、栗原研修企画課長

### 4 議題

- (1) 政策と統計検討会の開催について
- (2) 政策に統計を活用した事例について
- (3) その他

### 5 議事次第

- 検討会の開催にあたり、清水統計研究研修所長から挨拶があった。
- 「政策と統計検討会実施要項」に基づき、統計研究研修所長が小野構成員を座長に指名した。
- 統計研究研修所長の指名を受け、小野座長から挨拶があった。

#### (1) 政策と統計検討会の開催について

栗原課長から、資料 1 により議事の公開を含めた本検討会の開催について及び資料 2 により統計改革の推進に向けた統計研修の取組について説明が行われた。意見等の内容は以下のとおり。

- 資料 2 の「統計改革 3 本の矢」では、統計を活用するマインドの醸成等で「国・地方の公務員を対象に」との書きぶりがあるが、今回の取組は、国・地方に偏らず公務員全体を対象とするものなのか。また、公益法人など、横への広がりを考えているのか。

⇒ 現在行っている研修では、独立行政法人の職員等を受け入れているが、本件については公務員を念頭においている。

- ここでいう「統計」とは、公的統計を指すことを想定しているのか。また、「政策」についてもどの単位で捉えていくことを想定しているのか。

⇒ ここでいう「統計」は、公的な統計調査に限らず、行政記録や民間企業が保有するビッグデータなども想定して幅広く考えている。「政策」に関しても今回の趣旨からすると広く考えていくことを想定している。

今回の趣旨からすると、広く一般的に汎用性があるのが望ましいと思われる。医療関連等、最先端での活用事例もあるが、本検討には適さないのではないかと思われる。

## (2) 政策に統計を活用した事例について

柏木統括教授から資料3により地方公共団体における統計利活用表彰について、栗原課長から資料4及び5により自治体における取組事例について説明が行われた。意見等の内容は以下のとおり。

### <資料3について>

- 自治体の現場からすると、統計を利用すること自体は当たり前だが、今回の事例は、「上手に」活用しているものだと思う。ここには大きく分けて2つあり、今まで目が届かなかった部分について新しく活用するという面と、住民に対して統計で課題をわかりやすく伝えるという面がある。どちらも大事な視点であろう。
- 社で執筆した小論文をホームページ上に掲載しているが、この2年間、公表した小論文の中で、「シティープロモーション」に関するものはアクセスが非常に多い。シティープロモーションは首長が主導するなど重点課題として取り組まれる自治体も多く、担当となった職員が参考情報を求めているケースが多いのではないかと推察される。
- どの自治体もシティープロモーションにはデータを活用しているし、移住・定住施策などでもデータが活用されている。
- 好事例として表彰するにあたり、工夫したよい取組を表彰するのもよいのだが、アウトカムの部分にも注目していくのも大事なことである。例えば研修制度やデータを使う仕組みを整えて、その結果、能力が向上したとか、統計を活用した新たな取り組みが広まったとか、そのような視点からもピックアップしていくとよい。
- 佐賀県の事例で、「組織横断的」とあるが、どの部分が組織横断的なものであるのか。  
⇒ 研修の実施段階において、組織横断的に政策統括部局や財政部局の職員向けに特別研修を行い、施策評価や予算査定等を行う立場でのデータ利活用への理解等の促進を支援している。
- 大学との連携に際し、佐賀県の事例は、大学側にもあった問題意識とタイアップすることによってうまくいった事例であろう。大学と連携することは、行政としても効率的な方法である。外部のリソースを活用していくのも重要なことであり、例えばアメリカでは、シンクタンクなど、行政の外部を活用していくのが一般的である。
- 京都市の事例など、スキルを有する職員が作成したものであるとのことだが、全国の自治体が共有できる仕組みがあれば便利だと思う。ニーズもあるのではないかな。
- 表彰された事例がその後どうなったかも調べられるとよい。それを取り上げることにより、他の自治体にとっても励みになるのでは。  
⇒ 優れた取組についてポータルサイトに取りまとめ、統計局HPにおいて提供を予定。各自治体等への波及効果を期待している。

<資料4及び5について>

- 統計データの利活用の事例は大きく分けて2つのパターンに分類される。1つ目は、人の暮らし全般にわたってデータを収集し、活用しているもの（広く浅く）。2つ目は、個別の政策を深く検証するもの（狭く深く）。
  
- 1つ目のパターンの事例である三鷹市の取組は有名なものであり、総合計画を策定するための基礎調査としてお手本となり得るものである。三鷹市に限らず、自治体は総合計画を策定する際にはそれまでの計画の実績・成果のエビデンスとして、概ね数十項目の細かい施策領域ごとに様々な統計を調査・分析している。

三鷹市が優れているのは、分かりやすいデータ集の作成方法と、そのデータ集自体を成果物として広く公表しているところ。自治体によっては、こうした基礎調査は内部資料として公表していない場合もある。
  
- 2つ目のパターンである個別の政策を深掘りするタイプの場合、既存統計で足りない部分について独自調査などで詳細把握を行うことが多いが、どのようにデータを取得したのか、分析したのかなどの事例を収集し、他の自治体の参考になるように提供することが有効である。標本抽出方法によって結果が異なってしまうことがあること、調査対象の負担を最低限にすることで回収率を高めるなどから、様々な自治体が参考になるような仕組みを考える必要がある。
  
- 濃淡はあるだろうが、総合計画などは基本的に全ての自治体で策定しているものである。取り組み状況をどのように収集・把握するか要検討。
  
- 深掘りするタイプの場合、独自調査の中で、事業所を対象とした全数調査や、自治体によっては集落調査、意識調査なども実施しているが、データの集め方等については統計的な知識・センスが必要である。それらの事例を類型化して良い事例を紹介できればいいのではないか。
  
- 総合計画策定に関しては、データを踏まえて作成するが、過去には「湘南ベンチマーク」という、湘南地区の3市で項目を揃えて互いの比較を行う取り組みに関わったことがある。アメリカではこのような手法で比較分析を過去から行っている事例もある。他の自治体を比較した上で計画を策定することも重要ではないか。
  
- 自治体の実情をみると、どの自治体も一定程度の分析は行われているが、小規模の自治体では人員も予算も足りず、活用のための知見が乏しい（数値の扱いが十分ではない）ため、知見の底上げが必要ではないか。少なくとも、数値から現状把握ができればいいのだが。

(3) その他

その他、全体を通じた意見等の内容は以下のとおり。

- この検討会の主な検討課題として、事例の調査・整理とあるが、よい事例のノウハウを普及していくのを目的とする場合、事例を分かりやすく類型化することが鍵になってくると思う。
  
- データを活用して、その後どうなったのか。何がよくなったのか、それが見える形で打ち出していけば、参考とする他の自治体のモチベーション向上に繋がるのではないか。
  
- 3本の矢をみて思うことだが、統計主管課の外、政策部局の職員の底上げを行っていく必要がある。政策部局の職員は、必ずしも統計や数値の扱いに関して慣れているわけではないという現状がある。正しく数字を扱えていないのはなぜなのかというのも把握する意義がある。
  
- そもそも数値の扱いに慣れていない自治体も多いため、難しいだろうが、簡単な事例や失敗例も挙げられればいいのだが。
  
- 行政情報が業務統計になっているものについて、職員はその存在やデータのありかを知らないことがある。「このような情報が必要である」という認識があっても、その情報にたどり着けていない面がある。このようなものについて、国で取りまとめることはできないのか。  
⇒ 従来、統計局において各都道府県から業務統計などのデータ収集・公表を行ってきた経緯もあるが、トレンドなどにより全地域において足並みを揃えてのデータ収集が困難となり公表を中止せざるを得ない項目も多くあり、現時点においては都道府県によるデータ収集を行っていないことをご理解いただきたい。
  
- 次回の検討会の日程等については、事務局から追って連絡することとなった。

以上

(文責：総務省統計研究研修所研修企画課)